後期高齢者医療・国保の医療費限度額について

住民税非課税世帯の方は、医療費や食事代などが減額になります！

入院するときなど、限度額(※表参照)までの負担で済みます。また、同一世帯全員が住民税非課税の場合は、医療費の自己負担限度額、食事代を減額します。

減額の認定を受けるためには、申請が必要です。すでに認定を受けている人も、8月以降入院が継続する場合や新たに入院する場合は再度申請が必要です。

交付された減額認定証を医療機関窓口に提示することによって、自己負担が減額されます。

○70歳以上の方の自己負担限度額（月額）

	外来 (個人単位)	外来+入院(世帯単位)
	現役並み所得者	44,400円
一般	12,000円	44,400円
低所得者	8,000円	24,600円
低所得者	8,000円	15,000円

○70歳未満の方の自己負担限度額（月額）

上位所得者	$150,000円 + (医療費 - 500,000円) \times 1\%$ (4回目以降は、83,400円)
一般	$80,100円 + (医療費 - 267,000円) \times 1\%$ (4回目以降は、44,400円)
住民税非課税世帯	35,400円

○入院時食事代の標準負担額（1食当たり）

現役並み所得者、一般	260円	
低所得者	90日までの入院	210円
	過去12か月で90日を超える入院	160円
低所得者	100円	

○申請について

- ・受付開始日 8月1日から随時
- ・必要なもの 被保険者証・印鑑
- ・受付場所 住民生活課 保険係

問い合わせ先 住民生活課 ☎73-1415

事業主健診を受けられているみなさん

事業主健診を受けられたらご連絡ください!!

～特定健診についてのお願い～

平成20年度から実施されている特定健康診査(メタボ健診)には、国から各保険者へ目標値が設定され、平成24年度には受診率65%に到達するように各保険者が取り組んでいるところです。しかし、目標値に達しない場合には、ペナルティとして後期高齢者医療制度への「支援金」の加算が検討されています。

町でも本年度より自己負担金を無料化するなど、皆さんにより特定健診を受けやすくするため積極的に健診事業に力を入れています。

このような受診率向上の活動の中で、国民健康保険にご加入の40歳以上の方にお問い合わせがあります。

会社・事業所等での事業主健診は、特定健診と健診項目が合致しているため、事業主健診を特定健診の実施に代えることが出来ます。会社・事業所等に勤めており、事業主健診を受けられた方は、住民生活課保険係までご連絡ください。ご協力お願いします。

問い合わせ先 住民生活課 ☎73-1415

国民年金 Q & A

Q わたしは老齢厚生年金を受給していますが、国民年金保険料を納めていた期間があります。今年65歳になりますので国民年金を請求するのはどのような手続きが必要ですか？

A ① すでに特別支給の老齢厚生年金を受けている人は65歳の誕生日(誕生日が1日の場合は、その前月)に日本年金機構から「国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書」が送られてきますので、必要事項を記入し、返送すれば国民年金分が上乘せされます。

② 国民年金、厚生年金ともまったく請求していない人は、

1. 厚生年金期間が1ヶ月以上ある場合→鳥取年金事務所
2. 国民年金期間のみの場合→住民生活課(ただし、第3号被保険者期間のある場合→鳥取年金事務所)

で、それぞれ手続きを行ってください。

問い合わせ先 住民生活課保険係 ☎73-1415
鳥取年金事務所 ☎27-8311